

下 関 市 ボ ー ト レ ー ス 事 業 会 計

1 事業の概要

ボートレース事業会計は、平成24年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、平成26年度からは同法を全部適用している。

ボートレース事業は、ボートレース下関を有し、外向発売所として「ふく～る下関」を、場外舟券発売場として「ボートレースチケットショップ山口あじす」、「ボートレースチケットショップオラレ下関」及び「ボートレースチケットショップながと」を開設している。

なお、平成29年度からボートレース下関開催レース（以下「自場開催レース」という。）は全てナイターレースとなっており、令和3年度からはミッドナイトボートレースを開催している。

(1) 業務の状況

自場開催レースにおける売上及び利用者数等について、過去の推移を示すと、次表のとおりである。（別表1．P139を参照）

令和5年度ボートレース下関開催レース実績表

令和5年度ボートレース下関開催レース実績表

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)
開 催 日 数	日 194	日 186	日 186	日 186	日 179	日 8	104.3
ミッドナイト	26	12	11	—	—	14	216.7
舟券売上高	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本場内	1,651,351	1,740,058	1,770,456	1,403,099	1,806,589	△ 88,707	94.9
電話投票	120,014,873	112,635,225	115,730,118	101,865,997	53,281,880	7,379,648	106.6
専用場外	278,156	309,999	354,920	302,181	397,003	△ 31,843	89.7
場間場外	20,483,414	21,768,148	22,403,037	19,749,484	24,248,818	△ 1,284,734	94.1
合 計	142,427,794	136,453,430	140,258,531	123,320,761	79,734,290	5,974,364	104.4
1日平均売上高	千円 734,164	千円 733,621	千円 754,078	千円 663,015	千円 445,443	千円 543	100.1
利 用 者 数	人 23,735,067	人 23,388,680	人 22,662,573	人 19,517,590	人 17,124,830	人 346,387	101.5
1日平均利用者数	人 122,346	人 125,746	人 121,842	人 104,933	人 95,669	人 △ 3,400	97.3
1人当たり購買額	円 6,001	円 5,834	円 6,189	円 6,318	円 4,656	円 167	102.9

注1 ミッドナイトには、ミッドナイトボートレースの開催日数を計上している。

2 本場内には、外向発売所「ふく～る下関」、「ボートレースチケットショップオラレ下関」及び「ボートレースチケットショップながと」における自場開催レース分も含む。

3 電話投票には、インターネット投票を含む。

4 専用場外には、「ボートレースチケットショップ山口あじす」における自場開催レース分を計上している。

5 場間場外には、他場で発売した自場開催レース分を計上している。

当年度においては、自場開催レースを 194 日開催しており、開催日数は前年度と比較し、8 日増加している。なお、舟券は、本場において 168 日、外向発売所「ふく～る下関」、「ボートレースチケットショップオラレ下関」及び「ボートレースチケットショップながと」において 359 日、専用場外発売場「ボートレースチケットショップ山口あじす」において 365 日それぞれ発売されたほか、他のボートレース場への発売委託（場間場外発売）及び電話投票による発売も行われている。

次に、当年度の自場開催レースの業務状況を見ると、舟券売上高は 1,424 億 2,779 万 4,300 円、利用者数は 2,373 万 5,067 人となり、前年度と比較し、舟券売上高が 59 億 7,436 万 4,500 円（4.4%）増加し、利用者数が 34 万 6,387 人（1.5%）増加している。

1 日平均売上高は 7 億 3,416 万 3,888 円で、前年度と比較し 54 万 3,298 円（0.1%）増加している。また、1 人当たり購買額は 6,001 円で、前年度と比較し 167 円（2.9%）増加している。

当年度における舟券売上高の増加は、主に、売上の多く見込めるミッドナイトボートレースの開催日数が、前年度に比べ増加したことによるものである。

(2) 建設改理事業の執行状況

当年度は、護岸改修工事、第 2 副審棟改築建築主体工事及びナイター照明設備リース契約の繰上償還等を実施し、事業費 23 億 1,841 万 2,079 円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第 17 条第 2 項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P140～141を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額 C	予算額との比較 収入：(B+C) - A 支出：A - (B+C)	執 行 率 B/A (%)
ボートレース事業収益D	159,688,140,000	146,084,284,316		△ 13,603,855,684	91.5
営 業 収 益	159,121,544,000	145,534,214,686		△ 13,587,329,314	91.5
営 業 外 収 益	37,279,000	40,618,654		3,339,654	109.0
特 別 利 益	529,317,000	509,450,976		△ 19,866,024	96.2
ボートレース事業費用E	145,955,961,000	131,671,557,866		14,284,403,134	90.2
営 業 費 用	145,871,767,000	131,667,251,680		14,204,515,320	90.3
営 業 外 費 用	14,194,000	4,167,151		10,026,849	29.4
特 別 損 失	20,000,000	139,035		19,860,965	0.7
予 備 費	50,000,000			50,000,000	0.0
収支差引額(D-E)	13,732,179,000	14,412,726,450			

ボートレース事業収益は、予算額 1,596 億 8,814 万円に対し、決算額 1,460 億 8,428 万 4,316 円で、執行率は 91.5%となり、ボートレース事業費用は、予算額 1,459 億 5,596 万 1,000 円に対し、決算額 1,316 億 7,155 万 7,866 円で、執行率は 90.2%となっている。収支差引額は、予算では 137 億 3,217 万 9,000 円の見込みが、決算では 144 億 1,272 万 6,450 円となっている。

ボートレース事業収益は、予算額に比べ決算額が 136 億 385 万 5,684 円少なくなっているが、これは主に、舟券収益が見込みを下回ったことによるものである。また、ボートレース事業費用は、不用額が 142 億 8,440 万 3,134 円生じているが、これは主にスタート事故等による返還金の支出が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P140～141を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額 C	予算額との比較 収入：(B+C) - A 支出：A - (B+C)	執 行 率 B/A (%)
資本的収入D	—	—			
資本的支出E	5,997,333,000	5,150,225,663	382,472,000	464,635,337	85.9
建設改良費	3,165,519,000	2,318,412,079	382,472,000	464,634,921	73.2
投 資	2,831,814,000	2,831,813,584		416	100.0
差 引(D-E)	△ 5,997,333,000	△ 5,150,225,663			

資本的収入は、予算額及び決算額はない。

資本的支出は、予算額 59 億 9,733 万 3,000 円に対し、決算額 51 億 5,022 万 5,663 円で、執行率は 85.9%となっている。また、建設改良費において、工程の見直し等のため事業費 3 億 8,247 万 2,000 円を翌年度に繰り越している。

建設改良費において 4 億 6,463 万 4,921 円の不用額が生じているが、これは主に、事務所棟外壁及び便所改修工事、西スタンド消火設備改修工事及び対岸看板更新業務等約 3 億 6,000 万円の不執行によるもののほか、第 1 変電所高圧受電設備改修工事等の設計内容の精査に伴う約 1 億円の削減によるものである。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 51 億 5,022 万 5,663 円は、過年度分損益勘定留保資金 28 億 3,181 万 3,584 円及び建設改良積立金 23 億 1,841 万 2,079 円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定される予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は以下のとおりであるが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職員給与費	386,314,000	305,912,130
	交 際 費	1,200,000	127,600

一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額） 20 億円で、当年度の執行はなかった。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3. P142～143を参照)

経営状況表

		(単位：円)			
区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)
総収益	A	146,079,650,885	139,711,468,933	6,368,181,952	104.6
営業収益	B	145,530,169,067	139,669,122,339	5,861,046,728	104.2
営業外収益	C	40,030,842	42,346,594	△ 2,315,752	94.5
特別利益	D	509,450,976		509,450,976	皆増
総費用	E	131,666,924,435	128,603,806,646	3,063,117,789	102.4
営業費用	F	130,437,140,917	126,055,284,319	4,381,856,598	103.5
営業外費用	G	1,229,644,925	2,548,522,327	△ 1,318,877,402	48.2
特別損失	H	138,593		138,593	皆増
営業損益 (B-F)		15,093,028,150	13,613,838,020	1,479,190,130	110.9
営業外損益 (C-G)		△ 1,189,614,883	△ 2,506,175,733	1,316,561,650	47.5
経常損益 (B+C)-(F+G)	I	13,903,414,067	11,107,662,287	2,795,751,780	125.2
特別損益 (D-H)	J	509,312,383		509,312,383	皆増
当年度純利益 (I+J)	K	14,412,726,450	11,107,662,287	3,305,064,163	129.8
前年度未処分利益剰余金	L	19,382,606,881	19,617,388,141	△ 234,781,260	98.8
前年度未処分利益剰余金処分額	M	14,107,662,287	12,000,000,000	2,107,662,287	117.6
その他未処分利益剰余金変動額	N	2,318,412,079	657,556,453	1,660,855,626	352.6
当年度未処分利益剰余金 (K+L-M+N)		22,006,083,123	19,382,606,881	2,623,476,242	113.5
収益比率	総収支比率 (A / E)	110.9%	108.6%	2.3P	—
	営業収支比率 (B / F)	111.6%	110.8%	0.8P	—
	経常収支比率 (B + C) / (F + G)	110.6%	108.6%	2.0P	—

当年度の総収益は 1,460 億 7,965 万 885 円、総費用は 1,316 億 6,692 万 4,435 円で、前年度と比較し、総収益が 63 億 6,818 万 1,952 円 (4.6%)、総費用が 30 億 6,311 万 7,789 円 (2.4%) それぞれ増加している。

この結果、当年度の純利益は 144 億 1,272 万 6,450 円となっており、前年度と比較し 33 億 506 万 4,163 円 (29.8%) 増加している。

事業の収益性をみると、総収支比率は 110.9%、営業収支比率は 111.6%、経常収支比率は 110.6%となっている。

(2) 営業損益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

営業収益内訳

(単位：円)

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B (%)
舟券収益	143,515,059,700	137,622,539,900	5,892,519,800	104.3
本場発売金	122,571,421,200	115,309,595,000	7,261,826,200	106.3
本場内	1,001,501,000	1,072,358,900	△ 70,857,900	93.4
外向発売所	405,914,000	387,607,400	18,306,600	104.7
場外発売場	257,538,700	298,657,800	△ 41,119,100	86.2
電話投票	120,906,467,500	113,550,970,900	7,355,496,600	106.5
場外発売金	20,662,960,100	21,999,286,400	△ 1,336,326,300	93.9
専用場外発売金	280,678,400	313,658,500	△ 32,980,100	89.5
受託収益	1,546,821,524	1,577,153,737	△ 30,332,213	98.1
受託料	1,536,187,723	1,565,773,127	△ 29,585,404	98.1
入場料	10,633,801	11,380,610	△ 746,809	93.4
その他営業収益	468,287,843	469,428,702	△ 1,140,859	99.8
入場料	29,561,102	30,651,929	△ 1,090,827	96.4
端数切捨金収入	371,686,625	365,285,230	6,401,395	101.8
事故収入	11,100	2,000	9,100	555.0
時効収入	66,722,240	73,415,690	△ 6,693,450	90.9
雑収益	306,776	73,853	232,923	415.4
合計	145,530,169,067	139,669,122,339	5,861,046,728	104.2

- 注1 舟券収益には、自場開催レースを発売したものを計上している。
 2 本場発売金のうち本場内には、自場開催レースをポートレース下関内で発売したものを計上している。
 3 本場発売金のうち外向発売所には、自場開催レースを外向発売所「ふく～る下関」で発売したものを計上している。
 4 本場発売金のうち場外発売場には、自場開催レースを「ポートレースチケットショップオラレ下関」及び「ポートレースチケットショップながと」で発売したものを計上している。
 5 本場発売金のうち電話投票には、自場開催レースを電話投票、インターネット投票で発売したものを計上している。
 6 場外発売金には、自場開催レースを他場等で発売したものを計上している。
 7 専用場外発売金には、「ポートレースチケットショップ山口あじす」で発売したものを計上している。
 8 受託収益には、他場開催レースを発売したことによる受託料等を計上している。

当年度の営業収益は 1,455 億 3,016 万 9,067 円で、前年度と比較し 58 億 6,104 万 6,728 円（4.2%）増加している。

営業収益の主なものは、舟券収益 1,435 億 1,505 万 9,700 円、受託収益 15 億 4,682 万 1,524 円で、前年度と比較し、舟券収益が 58 億 9,251 万 9,800 円（4.3%）増加し、受託収益が 3,033 万 2,213 円（△1.9%）減少している。舟券収益は、自場開催の発売金額を計上したもので、その内訳は、本場発売金 1,225 億 7,142 万 1,200 円、場外発売金 206 億 6,296 万 100 円、専用場外発売金 2 億 8,067 万 8,400 円で、前年度と比較し、本場発売金が 72 億 6,182 万 6,200 円（6.3%）増加し、場外発売金が 13 億 3,632 万 6,300 円（△6.1%）、専用場外発売金が 3,298 万 100 円（△10.5%）それぞれ減少している。本場発売金の内訳

は、本場内 10 億 150 万 1,000 円、外向発売所 4 億 591 万 4,000 円、場外発売場 2 億 5,753 万 8,700 円、電話投票 1,209 億 646 万 7,500 円で、前年度と比較し、本場内が 7,085 万 7,900 円 (△ 6.6%)、場外発売場が 4,111 万 9,100 円 (△ 13.8%) それぞれ減少し、外向発売所が 1,830 万 6,600 円 (4.7%)、電話投票が 73 億 5,549 万 6,600 円 (6.5%) それぞれ増加している。受託収益は、他場で開催されたレースについて発売した金額に対する受託料等を計上したもので、その内訳は、受託料 15 億 3,618 万 7,723 円、入場料 1,063 万 3,801 円で、前年度と比較し、受託料が 2,958 万 5,404 円 (△ 1.9%)、入場料が 74 万 6,809 円 (△ 6.6%) それぞれ減少している。

一方、営業費用は 1,304 億 3,714 万 917 円で、前年度と比較し 43 億 8,185 万 6,598 円 (3.5%) 増加している。営業費用の主なものは、開催費 1,282 億 5,079 万 5,151 円で、前年度と比較し 43 億 6,838 万 1,523 円 (3.5%) 増加している。開催費の主なものは、払戻金、返還金 1,077 億 273 万 9,905 円、委託料 78 億 7,194 万 3,181 円、負担金、補助及び交付金 70 億 1,850 万 2,011 円となっている。これらにおいては、法令等の規定により定められた支出が大部分を占めている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 150 億 9,302 万 8,150 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 14 億 7,919 万 130 円 (10.9%) 増加している。

(3) 営業外損益

営業外収益は 4,003 万 842 円で、前年度と比較し 231 万 5,752 円 (△ 5.5%) 減少している。営業外収益の内訳は、長期前受金戻入 1,476 万 6,272 円、受取利息及び配当金 1,021 万 1,676 円、雑収益 1,505 万 2,894 円で、雑収益の主なものは、競走会分担金及び自動販売機の実費弁償金等である。

一方、営業外費用は 12 億 2,964 万 4,925 円で、前年度と比較し 13 億 1,887 万 7,402 円 (△ 51.8%) 減少している。営業外費用の主なものは、雑支出 12 億 2,795 万 1,236 円である。雑支出は、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税のうち、消費税額計算において控除できなかった控除対象外消費税額である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 11 億 8,961 万 4,083 円の損失となっており、損失は前年度と比較し 13 億 1,656 万 1,650 円 (△ 52.5%) 減少している。

(4) 特別損益

特別利益は 5 億 945 万 976 円で、前年度と比較し皆増となっている。特別利益の主なものは、過年度損益修正益で、ナイター照明設備の減価償却費再計算に伴うものである。

特別損失は 13 万 8,593 円で、前年度と比較し皆増となっている。特別損失の主なものはその他特別損失で、ナイター照明設備の繰上償還に係るリース資産額の減少によるものである。

なお、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 5 億 931 万 2,383 円の利益となっ

ている。

(5) 剰余金等

前年度未処分利益剰余金 193 億 8,260 万 6,881 円は、議会の議決を経て、建設改良積立金の積立てとして 111 億 766 万 2,287 円、資本金への組入れとして 30 億円をそれぞれ処分している。その結果、繰越利益剰余金は 52 億 7,494 万 4,594 円となっている。当年度未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金に、建設改良積立金の取崩額の未処分利益剰余金への振替額 23 億 1,841 万 2,079 円及び当年度純利益 144 億 1,272 万 6,450 円を加えた 220 億 608 万 3,123 円となっている。

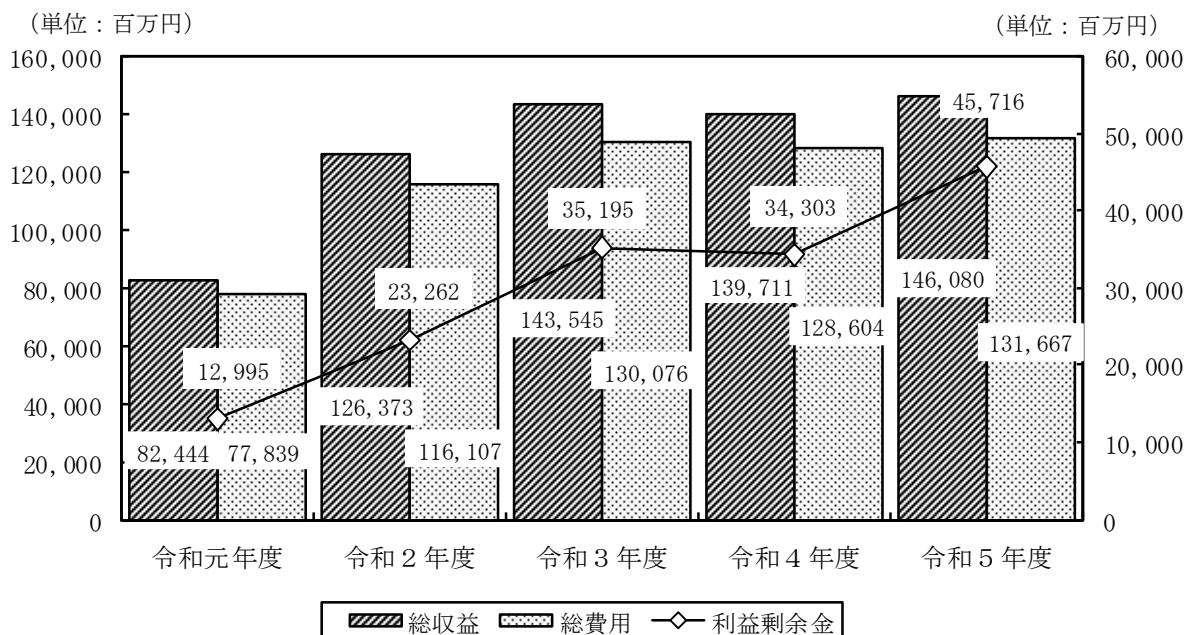
利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対比 A/B (%)
建設改良積立金	23,709,556,196	14,920,305,988	8,789,250,208	158.9
当年度未処分利益剰余金	22,006,083,123	19,382,606,881	2,623,476,242	113.5
利益剰余金合計	45,715,639,319	34,302,912,869	11,412,726,450	133.3

総収益・総費用・利益剰余金の推移



(6) 一般会計への繰出金の状況

ボートレース事業会計から一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

一般会計への繰出金の推移

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
千円 0	千円 13,400,000 (12,000,000)	千円 1,000,000	千円 1,870,000	千円 700,000	千円 1,750,000	千円 770,000 (100,000)	千円 20,000

注 括弧内の数値は、繰出金の額のうち前年度未処分利益剰余金の処分によるものである。

ボートレース事業の一般会計への繰出しについては、平成19年度から平成23年度までの5年間については繰出しが行われなかったものの、昭和29年10月の開設以来、平成28年度までに総額639億8,979万円を繰り出し、ナイターレース移行後は、平成29年度から令和3年度までの5年間に総額60億9,000万円、令和4年度に令和3年度未処分利益剰余金の処分による120億円を含む134億円を繰り出している。令和5年度は、一般会計への繰出しは行われていない。

4 財政状態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4. P144~145を参照)

比較貸借対照表 (抜粋)

(単位：円)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較増減 A - B	前年度 対 比 A / B (%)
固 定 資 産	19,492,656,893	16,365,688,095	3,126,968,798	119.1
有 形 固 定 資 産	10,463,397,795	10,168,242,581	295,155,214	102.9
土 地	1,645,412,849	1,619,327,649	26,085,200	101.6
建 物	3,370,778,079	3,344,024,532	26,753,547	100.8
建 物 附 属 設 備	345,834,145	292,115,204	53,718,941	118.4
構 築 物	3,399,707,579	738,628,542	2,661,079,037	460.3
機 械 及 び 装 置	1,129,469,697	1,270,681,565	△ 141,211,868	88.9
船 舶	8,654,277	10,726,072	△ 2,071,795	80.7
器 具 及 び 備 品	361,504,369	453,486,102	△ 91,981,733	79.7
リ ー ス 資 産		2,185,697,215	△ 2,185,697,215	皆減
建 設 仮 勘 定	202,036,800	253,555,700	△ 51,518,900	79.7
投 資	9,029,259,098	6,197,445,514	2,831,813,584	145.7
出 資 金	22,000,000	22,000,000	0	100.0
基 金	9,007,259,098	6,175,445,514	2,831,813,584	145.9
流 動 資 産	44,165,716,487	33,516,452,800	10,649,263,687	131.8
現 金 預 金	43,641,751,050	33,102,710,288	10,539,040,762	131.8
未 収 金	518,850,203	408,876,499	109,973,704	126.9
前 払 金		131,330	△ 131,330	皆減
そ の 他 流 動 資 産	5,115,234	4,734,683	380,551	108.0
資 産 合 計	63,658,373,380	49,882,140,895	13,776,232,485	127.6
固 定 負 債	80,022,761	1,657,987,613	△ 1,577,964,852	4.8
長 期 リ ー ス 債 務		1,602,444,329	△ 1,602,444,329	皆減
引 当 金	80,022,761	55,543,284	24,479,477	144.1
流 動 負 債	4,408,830,779	3,452,593,620	956,237,159	127.7
短 期 リ ー ス 債 務		199,405,707	△ 199,405,707	皆減
未 払 金	4,291,796,507	3,141,945,826	1,149,850,681	136.6
引 当 金	18,660,400	16,597,276	2,063,124	112.4
そ の 他 流 動 負 債	98,373,872	94,644,811	3,729,061	103.9
繰 延 収 益	228,065,652	242,831,924	△ 14,766,272	93.9
負 債 合 計	4,716,919,192	5,353,413,157	△ 636,493,965	88.1
資 本 金	13,206,951,522	10,206,951,522	3,000,000,000	129.4
自 己 資 本 金	13,206,951,522	10,206,951,522	3,000,000,000	129.4
剰 余 金	45,734,502,666	34,321,776,216	11,412,726,450	133.3
資 本 剰 余 金	18,863,347	18,863,347	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	18,863,347	18,863,347	0	100.0
利 益 剰 余 金	45,715,639,319	34,302,912,869	11,412,726,450	133.3
建 設 改 良 積 立 金	23,709,556,196	14,920,305,988	8,789,250,208	158.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	22,006,083,123	19,382,606,881	2,623,476,242	113.5
資 本 合 計	58,941,454,188	44,528,727,738	14,412,726,450	132.4
負 債 ・ 資 本 合 計	63,658,373,380	49,882,140,895	13,776,232,485	127.6

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 636 億 5,837 万 3,380 円で、前年度末と比較し 137 億 7,623 万 2,485 円（27.6%）増加している。資産の内訳は、固定資産 194 億 9,265 万 6,893 円、流動資産 441 億 6,571 万 6,487 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 104 億 6,339 万 7,795 円で、主なものは、構築物 33 億 9,970 万 7,579 円、建物 33 億 7,077 万 8,079 円、土地 16 億 4,541 万 2,849 円である。また、投資は 90 億 2,925 万 9,098 円で、主なものは、ポートレース事業基金 90 億 725 万 9,098 円である。

固定資産は、前年度末と比較し 31 億 2,696 万 8,798 円（19.1%）増加しているが、これは主に、基金が 28 億 3,181 万 3,584 円（45.9%）増加したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金預金 436 億 4,175 万 1,050 円である。流動資産は、前年度末と比較し 106 億 4,926 万 3,687 円（31.8%）増加しているが、これは主に、現金預金が 105 億 3,904 万 762 円（31.8%）増加したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 47 億 1,691 万 9,192 円で、前年度末と比較し 6 億 3,649 万 3,965 円（△11.9%）減少している。負債の内訳は、固定負債 8,002 万 2,761 円、流動負債 44 億 883 万 779 円、繰延収益 2 億 2,806 万 5,652 円である。

固定負債は全額が退職給付引当金である。固定負債は、前年度と比較し 15 億 7,796 万 4,852 円（△95.2%）減少しているが、これは主に、リース資産を繰上償還したため、長期リース債務が皆減したことによるものである。

次に、流動負債の主なものは、未払金 42 億 9,179 万 6,507 円である。流動負債は、前年度と比較し 9 億 5,623 万 7,159 円（27.7%）増加しているが、これは主に、未払金が 11 億 4,985 万 681 円（36.6%）増加したことによるものである。

次に、繰延収益は長期前受金から長期前受金収益化累計額を控除した 2 億 2,806 万 5,652 円であり、前年度と比較し 1,476 万 6,272 円（△6.1%）減少しているが、これは長期前受金の収益化によるものである。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 589 億 4,145 万 4,188 円で、前年度末と比較し 144 億 1,272 万 6,450 円（32.4%）増加している。資本の内訳は、資本金 132 億 695 万 1,522 円、剰余金 457 億 3,450 万 2,666 円である。

前年度末と比較し、資本金は 30 億円（29.4%）、剰余金は 114 億 1,272 万 6,450 円（33.3%）それぞれ増加している。

剰余金の内訳は、資本剰余金が 1,886 万 3,347 円、利益剰余金は 457 億 1,563 万 9,319 円で、前年度末と比較し、資本剰余金は増減がなく、利益剰余金は、114 億 1,272 万 6,450 円

(33.3%) 増加している。

5 経営指標の状況

主要な経営指標の状況については、次表のとおりである。(別表5. P146～147を参照)

主要な経営指標の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	92.9	89.8	88.7	88.9	83.2
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率 100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	32.9	35.2	34.5	48.4	71.1
流動比率 (理想比率 200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1001.8	970.8	888.1	993.0	420.7
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1001.6	970.6	888.0	992.8	420.6
経常収支比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.6	108.6	110.4	108.8	105.9

注 算式欄における用語は次のとおりである。

- ・資本合計＝資本金＋剰余金＋評価差額等
- ・経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・経常費用＝営業費用＋営業外費用

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 92.9%で、前年度と比較し 3.1 ポイント上昇している。

固定資産投資の安全性を示す固定資産対長期資本比率は 32.9%で、前年度と比較し 2.3 ポイント低下し、引き続き望ましい比率（100%以下）を示している。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 1001.8%で、前年度と比較し 31.0 ポイント上昇し、理想とされる比率（200%以上）を大きく上回っている。

当座の支払能力を示す当座比率は 1001.6%で、前年度と比較し 31.0 ポイント上昇し、理想とされる比率（100%以上）を大きく上回っている。

経営の収益性を示す経常収支比率は 110.6%で、前年度と比較し 2.0 ポイント上昇し、経常利益が生じ経営状況が良好とされる比率（100%以上）を上回っている。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)			
区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度 比較増減 A－B
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益 (△は純損失)	14,412,726,450	11,107,662,287	3,305,064,163
減価償却費	608,780,110	589,694,474	19,085,636
資産減耗費	373,548		373,548
退職給付引当金の増減額	24,479,477	△ 9,619,927	34,099,404
賞与引当金の増減額	2,063,124	△ 1,145,584	3,208,708
長期前受金収益化額	△ 14,766,272	△ 17,021,170	2,254,898
受取利息及び配当金	△ 10,211,676	△ 13,485,939	3,274,263
支払利息	1,693,689	1,892,989	△ 199,300
過年度修正損益 (△は益)	△ 509,316,829		△ 509,316,829
未収金の増減額 (△は増加)	△ 109,973,704	1,853,123,212	△ 1,963,096,916
未払金の増減額 (△は減少)	1,149,850,681	△ 498,513,611	1,648,364,292
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 380,551	734,614	△ 1,115,165
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,729,061	358,286	3,370,775
前払金の増減額 (△は増加)	131,330	△ 131,330	262,660
小 計	15,559,178,438	13,013,548,301	2,545,630,137
利息及び配当金の受取額	10,211,676	13,485,939	△ 3,274,263
利息の支払額	△ 1,693,689	△ 1,892,989	199,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,567,696,425	13,025,141,251	2,542,555,174
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 395,126,190	△ 537,980,046	142,853,856
一般会計への繰出金による支出		△ 12,000,000,000	12,000,000,000
基金繰入支出	△ 2,831,813,584	△ 13,154,475	△ 2,818,659,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,226,939,774	△ 12,551,134,521	9,324,194,747
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 1,801,715,889	△ 199,206,407	△ 1,602,509,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,801,715,889	△ 199,206,407	△ 1,602,509,482
(4) 資金増加額 (又は減少額)	10,539,040,762	274,800,323	10,264,240,439
(5) 資金期首残高	33,102,710,288	32,827,909,965	274,800,323
(6) 資金期末残高	43,641,751,050	33,102,710,288	10,539,040,762

業務活動によるキャッシュ・フローは 155 億 6,769 万 6,425 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 32 億 2,693 万 9,774 円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 18 億 171 万 5,889 円となっており、その結果、当年度に資金は 105 億 3,904 万 762 円増加し、資金期首残高 331 億 271 万 288 円に対し、資金期末残高は 436 億 4,175 万 1,050 円となっている。

7 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過年度分未収金			当年度分 未 収 金 D	翌年度繰越 未 収 金 C+D
	前年度繰越額 A	収入済額 B	未収金 C = A-B		
営業収益	408,055,572	408,055,572	0	517,764,124	517,764,124
舟券収益	400,265,142	400,265,142	0	507,504,184	507,504,184
その他営業収益	7,790,430	7,790,430	0	10,259,940	10,259,940
営業外収益	820,927	820,927	0	1,086,079	1,086,079
雑収益	820,927	820,927	0	1,086,079	1,086,079
合 計	408,876,499	408,876,499	0	518,850,203	518,850,203

翌年度繰越未収金は総額 5 億 1,885 万 203 円で、その主な内訳は、営業収益 5 億 1,776 万 4,124 円、営業外収益 108 万 6,079 円である。なお、当該未収金は、公営企業会計が発生主義により経理を行うため、収入期が翌年度 4 月以降に到来するものである。

8 む す び

以上が、当年度の下関市ボートレース事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務の状況をみると、自場開催レースを 194 日行い、舟券売上高は 1,424 億 2,779 万 4,300 円、利用者数は 2,373 万 5,067 人であった。前年度と比較し、舟券売上高は、ミッドナイトボートレースの開催日数が増加したことなどにより 59 億 7,436 万 4,500 円（4.4%）増加している。なお、利用者数は、1 日平均では 3,400 人（△ 2.7%）減少しているものの、レース開催日数の増加により、全体としては 34 万 6,387 人（1.5%）増加している。

次に、経営成績をみると、総収益は 1,460 億 7,965 万 885 円、総費用は 1,316 億 6,692 万 4,435 円で 144 億 1,272 万 6,450 円の純利益が生じ、当該利益は、前年度と比較し 33 億 506 万 4,163 円（29.8%）増加している。営業収益の主なものは、舟券収益（自場開催レース分）1,435 億 1,505 万 9,700 円、受託収益（他場開催レース分）15 億 4,682 万 1,524 円で、前年度と比較し、舟券収益が 58 億 9,251 万 9,800 円（4.3%）増加し、受託収益が 3,033 万 2,213 円（△ 1.9%）減少している。

ボートレース業界全体の売上金額は、2 兆 4,220 億円となり、過去最高記録を更新するなか、本市においても電話投票会員に向けたキャンペーンの実施や動画配信の充実などの戦略的な営業努力により、過去最高であった令和 3 年度の売上金額を約 21 億 7,000 万円上回る売上を記録した。ボートレース事業の収益は、下関市ボートレース未来基金を通じて子ども・子育て環境の整備をはじめとする多くの事業の財源に充てられ、厳しい本市の財政に大きく寄与している。ボートレース事業においては、引き続き戦略的かつ効果的な広報宣伝の実施等により、収益の確保に努められたい。また、事業の継続性を確保するため、老朽化した施設の大規模改修を計画的に実施されるとともに、地域に開かれたボートレース場の実現のため、ボートレースパーク化に向けて取り組まれたい。公営競技としてのボートレース事業が、地域の活性化や本市の財政に一層貢献されることを期待するものである。

資 料

別表 1	令和 5 年度	ボートレース下関開催レース実績表 ……………	1 3 9
別表 2	令和 5 年度	下関市ボートレース事業会計予算決算対照表 ……………	1 4 0
別表 3	令和 5 年度	下関市ボートレース事業会計比較損益計算書 ……………	1 4 2
別表 4	令和 5 年度	下関市ボートレース事業会計比較貸借対照表 ……………	1 4 4
別表 5	令和 5 年度	下関市ボートレース事業会計経営分析表 ……………	1 4 6

別表 1 令和 5 年度 ボートレース下関 開催レース実績表

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度	前 年 度 比 較 増 減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
開 催 日 数	日 194	日 186	日 186	日 186	日 179	日 8	104.3
ミッドナイト	日 26	日 12	日 11	日 —	日 —	日 14	216.7
舟券売上高	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 場 内	1,651,351	1,740,058	1,770,456	1,403,099	1,806,589	△ 88,707	94.9
電 話 投 票	120,014,873	112,635,225	115,730,118	101,865,997	53,281,880	7,379,648	106.6
専 用 場 外	278,156	309,999	354,920	302,181	397,003	△ 31,843	89.7
場 間 場 外	20,483,414	21,768,148	22,403,037	19,749,484	24,248,818	△ 1,284,734	94.1
合 計	142,427,794	136,453,430	140,258,531	123,320,761	79,734,290	5,974,364	104.4
1日平均売上高	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 場 内	8,512	9,355	9,519	10,022	10,093	△ 843	91.0
電 話 投 票	618,633	605,566	622,205	547,667	297,664	13,067	102.2
専 用 場 外	1,434	1,667	1,908	1,962	2,218	△ 233	86.0
場 間 場 外	105,585	117,033	120,446	124,997	135,468	△ 11,448	90.2
合 計	734,164	733,621	754,078	663,015	445,443	543	100.1
利用者数	人	人	人	人	人	人	
本 場 内	320,549	316,164	316,122	267,669	399,583	4,385	101.4
電 話 投 票	16,937,154	16,554,050	16,370,953	14,633,411	8,714,554	383,104	102.3
専 用 場 外	40,596	45,404	43,554	35,610	48,124	△ 4,808	89.4
場 間 場 外	6,436,768	6,473,062	5,931,944	4,580,900	7,962,569	△ 36,294	99.4
合 計	23,735,067	23,388,680	22,662,573	19,517,590	17,124,830	346,387	101.5
1日平均利用者数	人	人	人	人	人	人	
本 場 内	1,652	1,700	1,700	1,912	2,232	△ 48	97.2
電 話 投 票	87,305	89,000	88,016	78,674	48,685	△ 1,695	98.1
専 用 場 外	209	244	234	231	269	△ 35	85.7
場 間 場 外	33,179	34,802	31,892	28,993	44,484	△ 1,623	95.3
合 計	122,346	125,746	121,842	104,933	95,669	△ 3,400	97.3
1人当たり購買額	円	円	円	円	円	円	
本 場 内	5,152	5,504	5,601	5,242	4,521	△ 352	93.6
電 話 投 票	7,086	6,804	7,069	6,961	6,114	282	104.1
専 用 場 外	6,852	6,828	8,149	8,486	8,250	24	100.4
場 間 場 外	3,182	3,363	3,777	4,311	3,045	△ 181	94.6
合 計	6,001	5,834	6,189	6,318	4,656	167	102.9

- 注1 ミッドナイトには、ミッドナイトボートレースの開催日数を計上している。
 2 本場内には、平成24年10月オープンの外向発売所「ふく〜る下関」における自場開催レース分及び平成26年8月オープンの場外発売場「オラレ下関」及び令和2年9月オープン「ボートレースチケットショップながと」における自場開催レース分を含む。
 3 電話投票には、インターネット投票を含む。
 4 専用場外には、平成23年10月オープンの専用場外発売場「ボートレースチケットショップ山口あじす」分を計上している。
 5 場間場外には、自場開催レースを他場で発売した売上を計上している。
 6 1日平均売上高及び1日平均利用者数において、専用場外（ボートレースチケットショップ山口あじす）分及び場間場外分は開催日数が異なるため、合計と各項目の総和は一致しない。

(収益的収支の部)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
款 項	目			
ボートレース事業収益		159,688,140,000	146,084,284,316	91.5
営業収益		159,121,544,000	145,534,214,686	91.5
舟券収益		156,993,000,000	143,515,059,700	91.4
受託収益		1,783,731,000	1,547,884,723	86.8
その他営業収益		344,813,000	471,270,263	136.7
営業外収益		37,279,000	40,618,654	109.0
受取利息及び配当金		9,674,000	10,211,676	105.6
長期前受金戻入		17,000,000	14,766,272	86.9
雑収益		10,605,000	15,640,706	147.5
特別利益		529,317,000	509,450,976	96.2
過年度損益修正益		519,317,000	509,316,829	98.1
その他特別利益		10,000,000	134,147	1.3
ボートレース事業費用		145,955,961,000	131,671,557,866	90.2
営業費用		145,871,767,000	131,667,251,680	90.3
総係費		665,421,900	428,948,163	64.5
開催費		143,141,691,940	129,380,960,681	90.4
専用場外発売場開催費		279,775,160	261,023,166	93.3
受託事業費		642,037,000	606,630,227	94.5
専用場外発売場受託事業費		471,578,000	380,535,785	80.7
減価償却費		651,263,000	608,780,110	93.5
資産減耗費		20,000,000	373,548	1.9
営業外費用		14,194,000	4,167,151	29.4
支払利息及び企業債取扱諸費		1,694,000	1,693,689	100.0
消費税及び地方消費税		2,500,000	2,335,300	93.4
雑支出		10,000,000	138,162	1.4
特別損失		20,000,000	139,035	0.7
過年度損益修正損		10,000,000	4,888	0.0
その他特別損失		10,000,000	134,147	1.3
予備費		50,000,000		0.0
予備費		50,000,000		0.0

別表3

令和5年度 下関市ボートレース事業

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較 増 減 A-B	前年度 対 比 A/B
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	130,437,140,917	99.1	126,055,284,319	98.0	4,381,856,598	103.5
総 係 費	418,604,880	0.3	426,707,837	0.3	△ 8,102,957	98.1
開 催 費	128,250,795,151	97.4	123,882,413,628	96.3	4,368,381,523	103.5
専用場外発売場開催費	257,377,855	0.2	294,133,419	0.2	△ 36,755,564	87.5
受 託 事 業 費	552,934,336	0.4	494,191,231	0.4	58,743,105	111.9
専用場外発売場受託事業費	348,275,037	0.3	358,743,729	0.3	△ 10,468,692	97.1
減 価 償 却 費	608,780,110	0.5	589,694,474	0.5	19,085,636	103.2
資 産 減 耗 費	373,548	0.0	9,400,001	0.0	△ 9,026,453	4.0
営 業 外 費 用	1,229,644,925	0.9	2,548,522,327	2.0	△ 1,318,877,402	48.2
支払利息及び企業債取扱諸費	1,693,689	0.0	1,892,989	0.0	△ 199,300	89.5
繰 出 金			1,400,000,000	1.1	△ 1,400,000,000	皆減
雑 支 出	1,227,951,236	0.9	1,146,629,338	0.9	81,321,898	107.1
特 別 損 失	138,593	0.0			138,593	皆増
過年度損益修正損	4,446	0.0			4,446	皆増
その他特別損失	134,147	0.0			134,147	皆増
小 計	131,666,924,435	100.0	128,603,806,646	100.0	3,063,117,789	102.4
当 年 度 純 利 益	14,412,726,450		11,107,662,287		3,305,064,163	129.8
合 計	146,079,650,885		139,711,468,933		6,368,181,952	104.6

会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較 増 減 C-D	前年度 対 比 C/D
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	145,530,169,067	99.6	139,669,122,339	100.0	5,861,046,728	104.2
舟 券 収 益	143,515,059,700	98.2	137,622,539,900	98.5	5,892,519,800	104.3
受 託 収 益	1,546,821,524	1.1	1,577,153,737	1.1	△ 30,332,213	98.1
そ の 他 営 業 収 益	468,287,843	0.3	469,428,702	0.3	△ 1,140,859	99.8
営 業 外 収 益	40,030,842	0.0	42,346,594	0.0	△ 2,315,752	94.5
受取利息及び配当金	10,211,676	0.0	13,485,939	0.0	△ 3,274,263	75.7
長期前受金戻入	14,766,272	0.0	17,021,170	0.0	△ 2,254,898	86.8
雑 収 益	15,052,894	0.0	11,839,485	0.0	3,213,409	127.1
特 別 利 益	509,450,976	0.3			509,450,976	皆増
過年度損益修正益	509,316,829	0.3			509,316,829	皆増
そ の 他 特 別 利 益	134,147	0.0			134,147	皆増
小 計	146,079,650,885	100.0	139,711,468,933	100.0	6,368,181,952	104.6
合 計	146,079,650,885		139,711,468,933		6,368,181,952	104.6

別表4

令和5年度 下関市ボートレース事業

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	63,658,373,380	100.0	49,882,140,895	100.0	13,776,232,485	127.6
固 定 資 産	19,492,656,893	30.6	16,365,688,095	32.8	3,126,968,798	119.1
有 形 固 定 資 産	10,463,397,795	16.4	10,168,242,581	20.4	295,155,214	102.9
土 地	1,645,412,849	2.6	1,619,327,649	3.2	26,085,200	101.6
建 物	3,370,778,079	5.3	3,344,024,532	6.7	26,753,547	100.8
建 物 附 属 設 備	345,834,145	0.5	292,115,204	0.6	53,718,941	118.4
構 築 物	3,399,707,579	5.3	738,628,542	1.5	2,661,079,037	460.3
機 械 及 び 装 置	1,129,469,697	1.8	1,270,681,565	2.5	△ 141,211,868	88.9
船 舶	8,654,277	0.0	10,726,072	0.0	△ 2,071,795	80.7
器 具 及 び 備 品	361,504,369	0.6	453,486,102	0.9	△ 91,981,733	79.7
リ ー ス 資 産			2,185,697,215	4.4	△ 2,185,697,215	皆減
建 設 仮 勘 定	202,036,800	0.3	253,555,700	0.5	△ 51,518,900	79.7
投 資	9,029,259,098	14.2	6,197,445,514	12.4	2,831,813,584	145.7
出 資 金	22,000,000	0.0	22,000,000	0.0	0	100.0
基 金	9,007,259,098	14.1	6,175,445,514	12.4	2,831,813,584	145.9
流 動 資 産	44,165,716,487	69.4	33,516,452,800	67.2	10,649,263,687	131.8
現 金 預 金	43,641,751,050	68.6	33,102,710,288	66.4	10,539,040,762	131.8
未 収 金	518,850,203	0.8	408,876,499	0.8	109,973,704	126.9
前 払 金			131,330	0.0	△ 131,330	皆減
そ の 他 流 動 資 産	5,115,234	0.0	4,734,683	0.0	380,551	108.0
合 計	63,658,373,380	100.0	49,882,140,895	100.0	13,776,232,485	127.6

会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D(%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	4,716,919,192	7.4	5,353,413,157	10.7	△ 636,493,965	88.1
固 定 負 債	80,022,761	0.1	1,657,987,613	3.3	△ 1,577,964,852	4.8
長期リース債務			1,602,444,329	3.2	△ 1,602,444,329	皆減
引 当 金	80,022,761	0.1	55,543,284	0.1	24,479,477	144.1
退職給付引当金	80,022,761	0.1	55,543,284	0.1	24,479,477	144.1
流 動 負 債	4,408,830,779	6.9	3,452,593,620	6.9	956,237,159	127.7
短期リース債務			199,405,707	0.4	△ 199,405,707	皆減
未 払 金	4,291,796,507	6.7	3,141,945,826	6.3	1,149,850,681	136.6
引 当 金	18,660,400	0.0	16,597,276	0.0	2,063,124	112.4
賞与引当金	18,660,400	0.0	16,597,276	0.0	2,063,124	112.4
その他流動負債	98,373,872	0.2	94,644,811	0.2	3,729,061	103.9
繰 延 収 益	228,065,652	0.4	242,831,924	0.5	△ 14,766,272	93.9
長期前受金	458,205,565	0.7	458,205,565	0.9	0	100.0
長期前受金 収益化累計額	△ 230,139,913	△ 0.4	△ 215,373,641	△ 0.4	△ 14,766,272	106.9
資 本	58,941,454,188	92.6	44,528,727,738	89.3	14,412,726,450	132.4
資 本 金	13,206,951,522	20.7	10,206,951,522	20.5	3,000,000,000	129.4
剰 余 金	45,734,502,666	71.8	34,321,776,216	68.8	11,412,726,450	133.3
資 本 剰 余 金	18,863,347	0.0	18,863,347	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	18,863,347	0.0	18,863,347	0.0	0	100.0
利 益 剰 余 金	45,715,639,319	71.8	34,302,912,869	68.8	11,412,726,450	133.3
建設改良積立金	23,709,556,196	37.2	14,920,305,988	29.9	8,789,250,208	158.9
当年度未処分 利益剰余金	22,006,083,123	34.6	19,382,606,881	38.9	2,623,476,242	113.5
合 計	63,658,373,380	100.0	49,882,140,895	100.0	13,776,232,485	127.6

分析項目	区 分	令 和 5 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率 (%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{19,492,656,893 \text{ 円}}{63,658,373,380 \text{ 円}}$	30.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{80,022,761 \text{ 円}}{63,658,373,380 \text{ 円}}$	0.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{59,169,519,840 \text{ 円}}{63,658,373,380 \text{ 円}}$	92.9
財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{19,492,656,893 \text{ 円}}{59,169,519,840 \text{ 円}}$	32.9
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{19,492,656,893 \text{ 円}}{59,249,542,601 \text{ 円}}$	32.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{44,165,716,487 \text{ 円}}{4,408,830,779 \text{ 円}}$	1001.8
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{44,160,601,253 \text{ 円}}{4,408,830,779 \text{ 円}}$	1001.6
収 益 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{146,079,650,885 \text{ 円}}{131,666,924,435 \text{ 円}}$	110.9
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{145,530,169,067 \text{ 円}}{130,437,140,917 \text{ 円}}$	111.6
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{145,570,199,909 \text{ 円}}{131,666,785,842 \text{ 円}}$	110.6

注 算式欄における用語は、次のとおりである。

資本合計 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

会計経営分析表

令和 4年度 比率(%)	令和 3年度 比率(%)	令和 2年度 比率(%)	令和 元年度 比率(%)	説 明
32.8	31.9	45.8	65.2	資産合計（固定資産 + 流動資産 + 繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
3.3	3.6	5.7	8.5	固定負債構成比率、自己資本構成比率は負債資本合計とこれを構成する固定負債、自己資本（資本合計+繰延収益）の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
89.8	88.7	88.9	83.2	
36.6	35.9	51.5	78.4	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
35.2	34.5	48.4	71.1	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
970.8	888.1	993.0	420.7	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
970.6	888.0	992.8	420.6	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
108.6	110.4	108.8	105.9	総収益と総費用を対比させたもので、100%未満の場合は、赤字決算である。
110.8	112.2	111.6	107.7	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
108.6	110.4	108.8	105.9	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。